

本庄市

次期高齢者福祉計画及び介護保険事業
計画策定に関する調査

(ケアマネジャー対象)

結果報告書

令和5年4月

本庄市

目 次

I	調査の概要.....	1
1	調査の概要.....	1
	(1) 調査目的.....	1
	(2) 調査対象及び調査方法.....	1
	(3) 配布数及び回収結果.....	1
2	本調査報告書の基本的な事項.....	1
	(1) 数値の基本的な取り扱いについて.....	1
II	調査結果.....	2
1	回答者について.....	2
	(1) 事業所が所在する地域.....	2
	(2) 性別.....	2
	(3) 年齢.....	3
	(4) ケアマネジャーとしての経験年数.....	3
	(5) 勤務形態.....	4
2	業務について.....	5
	(1) ケアマネジャーの業務における課題.....	5
	(2) 必要な介護保険サービス・生活支援サービス.....	6
	(3) 困った時に相談する人.....	6
	(4) 定期巡回サービスをケアプランに組み込んだことがあるか.....	7
	(5) 定期巡回サービスをケアプランに組み込む上での課題.....	7
	(6) 高齢者一人ひとりに合った適切なサービスが提供されているか.....	8
	(7) 強化すべきサービス.....	9
3	介護と医療の連携について.....	11
	(1) 医療機関との連携が取れているか.....	11
	(2) 連携が取れていないと思う理由.....	11
	(3) 介護と医療が連携を図るために必要なこと.....	12
4	介護保険サービス等について.....	14
	(1) 重要な介護保険サービス・不足する介護保険サービス.....	14
	(2) 高齢者の在宅生活を支えるためにあるとよいサポート.....	15
5	地域包括支援センターについて.....	16
	(1) 地域包括支援センターと連携が取れているか.....	16
	(2) 地域包括支援センターに期待する役割など.....	17
6	認知症について.....	18

(1) 認知症の人に対する支援策として重要なもの.....	18
(2) 認知症の人との関わりにおける課題.....	19
(3) 自由意見.....	20

I 調査の概要

1 調査の概要

(1) 調査目的

本調査は、次期「高齢者福祉計画及び介護保険事業計画」の策定にあたり、ケアマネジャーの活動状況や課題等を把握し、計画の基礎資料とすることを目的に実施した。

(2) 調査対象及び調査方法

項目	内容
調査対象	本庄市内のケアマネジャー
配布数	71 (30 事業所)
抽出法	任意抽出
調査方法	メールによる配布・Web による回収
調査時期	令和5年2月
調査地域	本庄市全域

(3) 配布数及び回収結果

配布数	71
有効回収数	39
有効回収率	54.9%

2 本調査報告書の基本的な事項

(1) 数値の基本的な取り扱いについて

- ①比率はすべて百分率(%)で表し、小数点以下2位を四捨五入して算出している。したがって、合計が100%を上下する場合もある。
- ②基数となるべき実数は、“n=〇〇〇”として掲載し、各比率はnを100%として算出している。
- ③質問の終わりに【複数回答】とある問は、1人の回答者が2つ以上の回答を出しても良い問である。したがって、各回答の合計比率は100%を超える場合がある。

Ⅱ 調査結果

1 回答者について

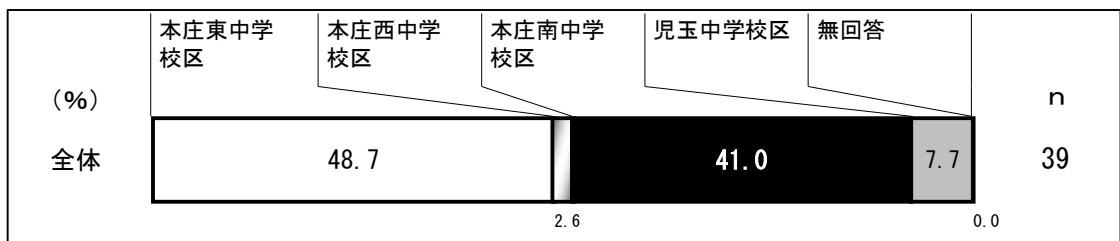
(1) 事業所が所在する地域

問1 この調査を依頼された事業所が所在する地域はどこですか。

- 「本庄東中学校区」が5割強、「本庄南中学校区」が4割強を占める。

事業所が所在する地域については、「本庄東中学校区」が48.7%、「本庄南中学校区」が41.0%、「児玉中学校区」が7.7%、「本庄西中学校区」が2.6%となっている。

図表 事業所が所在する地域（全体）



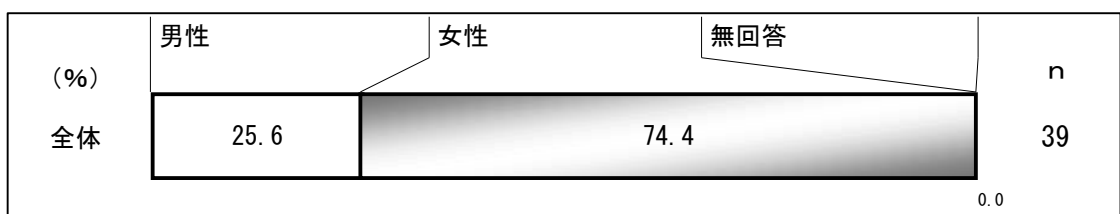
(2) 性別

問2 性別をご回答ください。

- 「女性」が7割強、「男性」が3割強を占める。

性別については、「女性」が74.4%、「男性」が25.6%となっている。

図表 性別（全体）



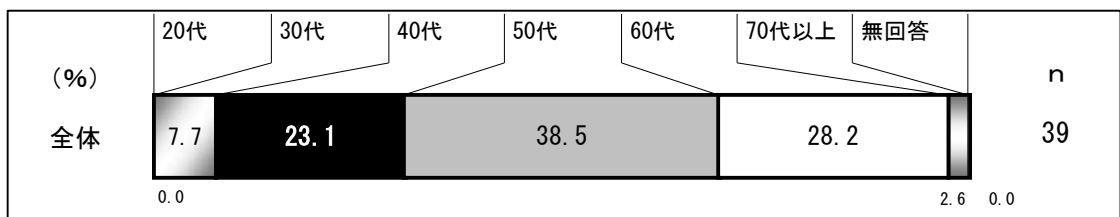
(3) 年齢

問3 年齢をご回答ください。

- 「50代」が4割弱、「60代」が3割弱を占める。

年齢については、「50代」が38.5%、「60代」が28.2%、「40代」が23.1%、「30代」が7.7%、「70代以上」が2.6%、「20代」が0.0%となっている。

図表 年齢（全体）



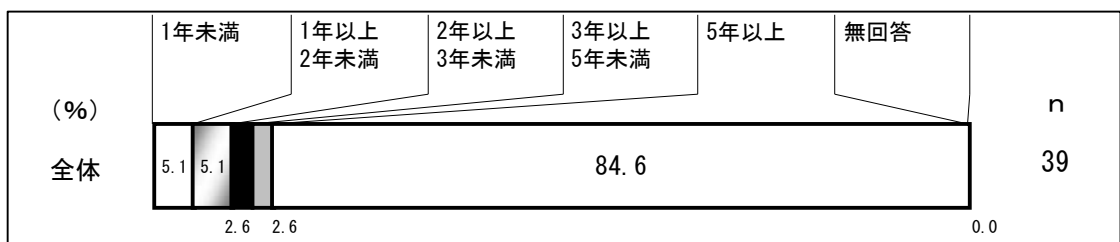
(4) ケアマネジャーとしての経験年数

問4 介護支援専門員の仕事を始めて何年になりますか。他事業所での勤務経験も含めてご回答ください。

- 「5年以上」が8割強を占める。

ケアマネジャーとしての経験年数については、「5年以上」が84.6%、「1年未満」・「1年以上2年未満」が同率で5.1%、「2年以上3年未満」・「3年以上5年未満」が同率で2.6%となっている。

図表 ケアマネジャーとしての経験年数（全体）



(5) 勤務形態

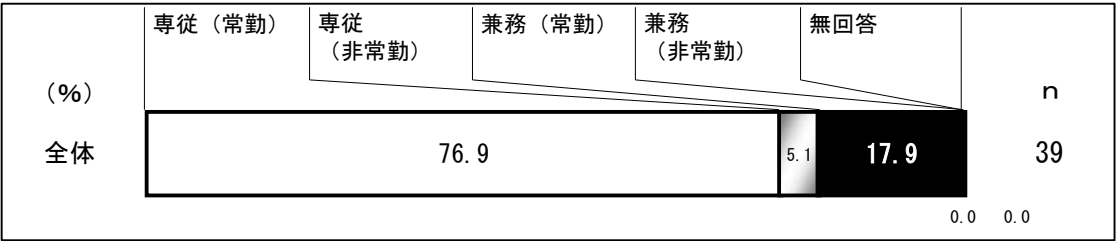
問5 勤務形態をご回答ください。



● 「専従（常勤）」が8割弱を占める。

勤務形態については、「専従（常勤）」が76.9%、「兼務（常勤）」が17.9%、「専従（非常勤）」が5.1%、「兼務（非常勤）」が0.0%となっている。

図表 勤務形態（全体）



問6は担当しているケアプラン数、問7は要介護認定状況別のケアプラン数を問う設問であるため報告書では省略している。

2 業務について

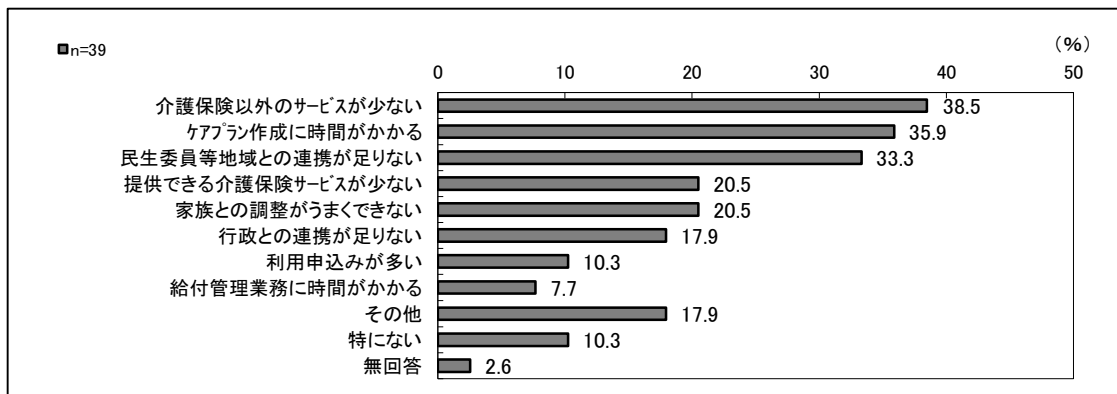
(1) ケアマネジャーの業務における課題

問8 ケアマネジャーの業務として、問題や課題と感じていることは何ですか。【複数回答】

- 「介護保険以外のサービスが少ない」が第1位。「ケアプラン作成に時間がかかる」、「民生委員等地域との連携が足りない」などが続く。

ケアマネジャーの業務における課題については、「介護保険以外のサービスが少ない」(38.5%)が最も多く、次いで「ケアプラン作成に時間がかかる」(35.9%)、「民生委員等地域との連携が足りない」(33.3%)、「提供できる介護保険サービスが少ない」・「家族との調整がうまくできない」(同率 20.5%)、「行政との連携が足りない」(17.9%)、「利用申込みが多い」(10.3%)、「給付管理業務に時間がかかる」(7.7%)となっている。なお、「その他」は 17.9%、「特にない」は 10.3%となっている。

図表 ケアマネジャーの業務における課題（全体／複数回答）



「その他」で回答された内容は以下のとおり。

- 家族との連絡調整が業務時間外になるのは負担。
- 5年毎の更新研修はかなり負担が大きい。
- 地域のケアマネジャーが少なくなっている。
- アセス等の作成書類が多い。
- ケアマネ更新や地域会議で時間を取られる事が多い。
- 作成しないといけない書類が多すぎる。
- 短時間のデイが少ない。

(2) 必要な介護保険サービス・生活支援サービス

問 8-1 どのようなサービスがあればよいと思いますか。

必要な介護保険サービス・生活支援サービスについては、以下のような回答があった。

- 単身世帯のゴミ出し、買い物支援。
- 通院介助、介護タクシー、ちょっとした困り事への対応。
- 緊急時に相談できる窓口。利用者や家族が愚痴を言える相手。
- 安価な移送サービス等、高齢の方が安心して運転免許証を返納できるサービス。
- 介護保険：老健、ショート(少ない)。介護外：緊急時の見守りサービス。
- 夜間対応訪問介護。
- 元気な高齢者が利用できるように場所など。
- 通院等乗降介助、福祉タクシーの充実。
- 宅配サービス(弁当)、買い物サービス、通院送迎サービス。
- 介護タクシーの台数を増やしてほしい。

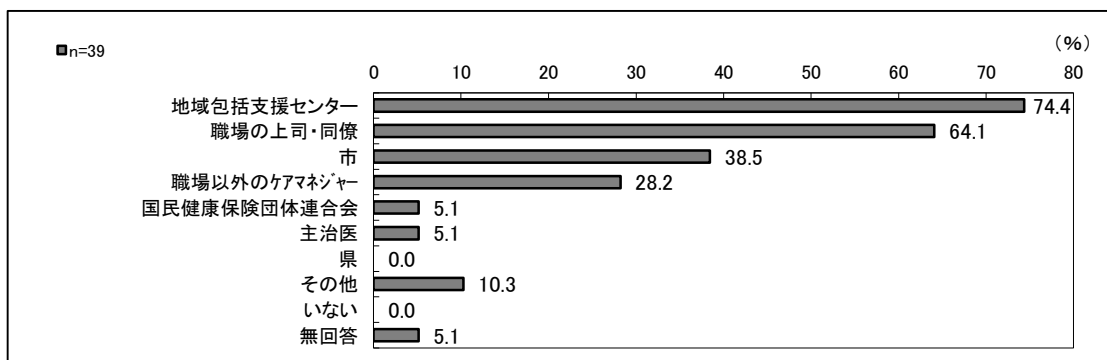
(3) 困った時に相談する人

問 9 業務を進める上で困った時に相談するのは誰ですか。【複数回答】

- 「地域包括支援センター」が第1位。「職場の上司・同僚」、「市」などが続く。

困った時に相談する人については、「地域包括支援センター」(74.4%)が最も多く、次いで「職場の上司・同僚」(64.1%)、「市」(38.5%)、「職場以外のケアマネジャー」(28.2%)、「国民健康保険団体連合会」・「主治医」(同率 5.1%)、「県」(0.0%)となっている。なお、「その他」は 10.3%、「いない」は 0.0%となっている。

図表 困った時に相談する人（全体／複数回答）



(4) 定期巡回サービスをケアプランに組み込んだことがあるか

問 10 ケアプランの作成にあたり、定期巡回サービスを組み込んだことはありますか。

- 「ない」が6割弱、「ある」が4割強を占める。

定期巡回サービスをケアプランに組み込んだことがあるかたずねたところ、「ない」が56.4%、「ある」が41.0%となっている。

図表 定期巡回サービスをケアプランに組み込んだことがあるか（全体）

(%)	ある	ない	無回答	n
全体	41.0	56.4	2.6	39

(5) 定期巡回サービスをケアプランに組み込む上での課題

問 11 定期巡回サービスをケアプランに組み込む上で課題がありましたらご回答ください。

定期巡回サービスをケアプランに組み込む上での課題については、以下のような回答があった。

- 24時間の対応は、人材不足で大変だと思う。
- 希望の時間帯とマッチングしない。
- 訪問看護や他のサービスを調整しづらい、出来ない点。
- 訪看事業所のリハビリを入れたいが、包括料金になってしまうため受けてもらえない。
- 対応範囲が限られている。利用までに時間がかかる。
- 本市に定期巡回サービス提供事業所は一事業所のみ。複数事業所による競争意欲向上効果が望めない。
- 分かりにくい。
- 訪問看護連携を取る場合に他事業所の報酬が減らされてしまう事。また、医療保険適用の場合に定期巡回の訪問看護は対応出来ない事が課題。
- 単位数が高く、他のサービスの提供に限りがある。
- 短時間の訪問であり、食事作り、掃除など生活援助はしてもらえない。月額包括報酬のため、デイサービスを組み込む際週2回が限度。

- サービス内容が細かい。
- うまく機能できるケースが少ない（帯に短しタスキに長しになりがち）。
- 訪問頻度の少ない利用者によっては費用が高めに感じる。
- 必要な時間にサービスを組み込まない。時間帯によっては同性介助の要望をくんでもらえない
- 訪問する職員がいつも違うところ。

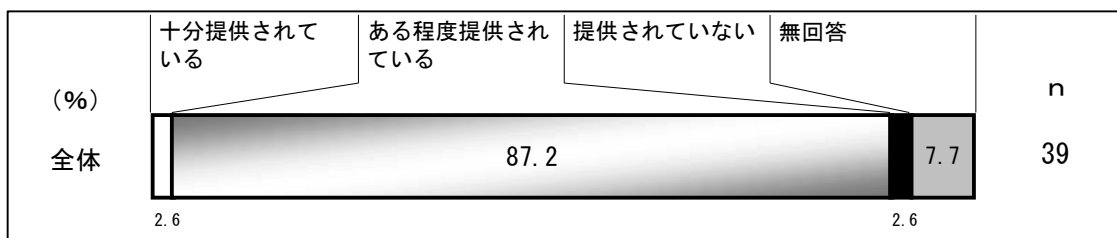
（６）高齢者一人ひとりに合った適切なサービスが提供されているか

問 12 本庄市では、高齢者が地域で安心して生活できるよう、関係機関の連携のもと、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスが切れ目なく提供される「地域包括ケアシステム」を推進しています。現在、「地域包括ケアシステム」が十分に整備され、高齢者一人ひとりに合った適切なサービスが提供されていると思いますか。

- 「ある程度提供されている」が9割弱を占める。

高齢者一人ひとりに合った適切なサービスが提供されているかたずねたところ、「ある程度提供されている」が87.2%、「十分提供されている」・「提供されていない」が同率で2.6%となっている。

図表 高齢者一人ひとりに合った適切なサービスが提供されているか（全体）



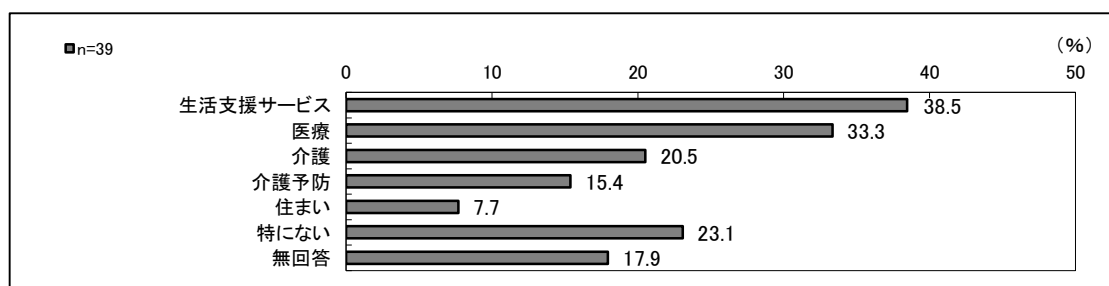
(7) 強化すべきサービス

問 13 「地域包括ケアシステム」の整備にあたり、医療、介護、介護予防、住まい、生活支援サービスの中で、強化すべきと考えるものは何ですか。【複数回答】

- 「生活支援サービス」が第1位。「医療」、「介護」などが続く。

強化すべきサービスについては、「生活支援サービス」(38.5%)が最も多く、次いで「医療」(33.3%)、「介護」(20.5%)、「介護予防」(15.4%)、「住まい」(7.7%)となっている。なお、「特にない」は23.1%となっている。

図表 強化すべきサービス（全体／複数回答）



「生活支援サービス」で回答された内容は以下のとおり。

- 介護タクシー事業所の増加。
- 日常生活で、安易に利用できる交通手段。
- 食事の提供。
- 買い物困窮者への対応。
- ボランティア。
- 買い物・移送支援。
- 犬の散歩などのインフォーマルサービス。
- 地域によっては買い物の軽トラが来てくれない所もある。
- 男性の食事づくり、妻が介護状態になると家事炊事を夫ができない。
- 買い物支援。
- サービスを増やす。
- 外出支援。
- きめ細かなニーズに対応できるサービス。
- 免許返納後の移動支援、はにぽん号乗り換えは不便。

「医療」で回答された内容は以下のとおり。

- 訪問診療医の増加。
- 治療方針を決める際に費用を含めた今後の生活を相談したい。
- 入退院、施設入所相談。
- 往診可能な医師の増加、救急搬送時に対応していただける病院。
- 総合病院や専門病院の誘致。
- 何かしら持病がある方が多いので医療あつての生活になると思う。
- 認知症専門医等が少ないことと、他市のような大きな医療機関がない。
- 往診できる医師。
- 訪問診療。
- 連携が必要。
- 認知面の低下に対して医療面の手立て、相談。
- 往診医が少ない。

「介護」で回答された内容は以下のとおり。

- 訪問介護事業所の増加。
- 自立支援の意識。
- 情報共有（会議や研修など）。
- 定期巡回事業所の増加。
- 若年性認知症の人が多く通うデイサービス等。
- 地域の助け合い。

「介護予防」で回答された内容は以下のとおり。

- 市民に対する啓発。
- 地域包括との連携。
- 介護状態にならないためのいきがいなど。
- 要介護にならない予防が大事です。

「住まい」で回答された内容は以下のとおり。

- 高齢・単身・認知症や障害があっても自宅で生活できるような社会になるといい。
- 民生委員や住民との連携。

3 介護と医療の連携について

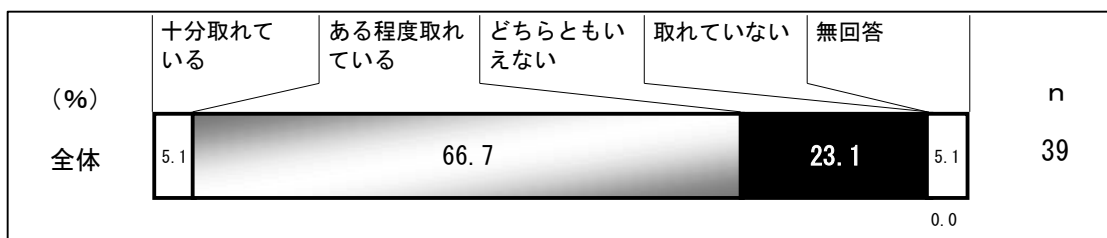
(1) 医療機関との連携が取れているか

問 14 あなたは、医療機関との連携が取れていると思いますか。

- 「ある程度取れている」が7割弱、「どちらともいえない」が2割強を占める。

医療機関との連携が取れているかたずねたところ、「ある程度取れている」が66.7%、「どちらともいえない」が23.1%、「十分取れている」が5.1%、「取れていない」が0.0%となっている。

図表 医療機関との連携が取れているか（全体／複数回答）



(2) 連携が取れていないと思う理由

※問 14-1 は、問 14 で「4. 取れていない」と回答した方にお聞きします。

問 14-1 連携が取れていないと思う理由は何ですか。【複数回答】

連携が取れていないと思う理由については、該当者なしのため図表は省略している。

(3) 介護と医療が連携を図るために必要なこと

問 15 介護と医療がよりよい連携を図るために重要なことは何だと思いますか。

介護と医療が連携を図るために必要なことについては、以下のような回答があった。

- 入退院時、医療ソーシャルワーカー等と連携。訪問看護利用者は適宜連携。
- 情報シートは大変助かっています。今後も活用したい。
- ケアマネ側から、積極的に連携を図る。
- 相談員の配置または窓口の明確化。
- 双方の歩み寄り。時間と気持ちの余裕。
- 病院の相談員と、地域包括支援センターやケアマネが連携しやすいこと。
- 適切なタイミングでの相談や報告。
- 本市に隣接している市町村(隣県病院含む)との情報共有と意識統一。
- 家族介護負担や一人暮らしなど退院が決まっても在宅生活が困難な場合、ケアマネに行き先を求められる場合が大きい中資源が少ない中で見つけることが難しい。その場合、病院側にも協力をお願いしたい。
- 例外給付や医療系サービス利用時は主治医意見を必要とする事がありますが、連携が取りにくく負担に思う事があります。病院やMSW¹も積極的にMCS²使用してもらいたい。その中で情報が正しくやり取りできれば入退院情報連携もさらに良い連携が図れるのではと思います。
- 情報の共有。
- お互いの専門領域の相互理解。
- 必要な時に連絡を取りやすい関係や体制をつくること。
- 顔が見える関係づくり、医療機関側の窓口のわかりやすさで連携しやすくなると思います。
- こまめな連絡。
- 医療の視点と介護の視点の照らし合わせ。
- 病院ソーシャルワーカーとの連携は取れているが、医師との連携は取りづらい。
- また、病棟NSとソーシャルワーカーの連携も悪く、急に退院となるケースがある。
- 連携は取れていると思う。
- 連絡を取り合う。
- 信頼関係と病院のイベント参加があればと思います。ですが、コロナなので難しいと思いますが。病院がより身近な存在であってほしいです。
- 現状を見極めて、想定されることについて、予想を立て急な状況に備える。
- 連絡や情報提供。
- 病院相談員とケアマネが仲良くなること。お互いに相談し合える。相談員不在の場合は、在宅連携担当の看護師がいてほしい。
- 相談員がいない病院は置いてほしい。
- 情報共有。
- 介護職員の社会的地位向上。
- お互いの制度や分野特有の慣習みたいなものへの理解。

¹ 医療ソーシャルワーカーのことを指すと思われる。

² メディカルケアステーションのことを指すと思われる。

- ケアマネ側の医師への苦手意識の克服
- MSW³。
- 先生の介護に対する理解。

³ 医療ソーシャルワーカーのことを指すと思われる。

4 介護保険サービス等について

(1) 重要な介護保険サービス・不足する介護保険サービス

問 16 今後、特に重要な介護保険サービスもしくは不足すると見込まれる介護保険サービスについて、その理由も合わせてご回答ください。

重要な介護保険サービス・不足する介護保険サービスについては、以下のような回答があった。

- 居宅介護支援事業所。
- 訪問介護：現時点でも、事業所が不足しているため。
- 定期巡回でない、訪問介護事業所の不足、一食から配ってくれる配食弁当業者の不足。
- 訪問介護：密室で一对一の対応になりハラスメントが増えている、利用者側の権利意識が強くなりサービス外の要求をされる事もある、曜日や時間を問わず対応が求められる、など心身の負担が大きい仕事だから。
- 調理や食事の提供があれば、自宅で過ごせる高齢者が多い印象を受ける。
- 訪問サービス（家事支援）の事業所やヘルパー不足が見込まれると考えます。
- 在宅での生活を継続するため、ショートステイ以外でも家族の介護負担軽減が図れるサービス。介護保険外サービス。
- 障害者の高齢化に伴い、使えるサービスの拡充をお願いしたいです。
- 介護保険での通院等乗降サービス事業所が少なく思います。理由：利益少ないと聞きます。病院到着後の運転手さんの負担も大。実際介助が必要な利用者への付き添い家族が同乗できない事も1つあるのでは。
- 定期巡回：自宅、住み慣れた地域での生活を実現するために24時間サポートがあるサービスは重要。本庄市の要介護要支援認定者数。その内、居宅の介護保険サービス利用者を見た時に、地域のケアマネジャーが足りているのかという視点。
- 定期巡回サービス：切れ目のない在宅生活を継続する上で、サービスの需要は高いが市内に一事業所しかないため。
- レスパイトケアを含めたショートステイ
- 要介護の人で外出や家事が大変という人が多いと感じる
- 通院等乗降介助：頼める事業所が限られている。訪問介護。
- 年金が少ない利用者は、十分な支援が受けられない。誰でもが安心して受けられるサービス。
- 軽費老人ホーム等、安価な入居サービス。
- 訪問介護、デイサービス、老健等（入所施設）。
- 通院等乗降介助：透析患者様が増えて、送迎が間に合わない。
- 訪問介護：独居高齢者が増えているのに訪問介護の職員が足りない。
- 通院等乗降介助：市内サービス提供事業所が少なく、介護タクシーに依頼している。タクシー代で経済的な負担となっている。通院等乗降介助に同乗者（付き添い）を許可してほしい。
- 訪問看護やリハビリが重要になってくると思う。入院日数が短いから。
- ヘルパー不足による訪問介護や、居宅介護支援事業所。
- 訪問介護：人材不足。ケアマネ：人材不足。どちらも今後困難ケースが増えると考えられる。この仕事がしたいと思える様な処遇になっていない。
- ショートステイ：今も足りないと感じている。ロング枠が多すぎて、単発が組めない。

(2) 高齢者の在宅生活を支えるためにあるとよいサポート

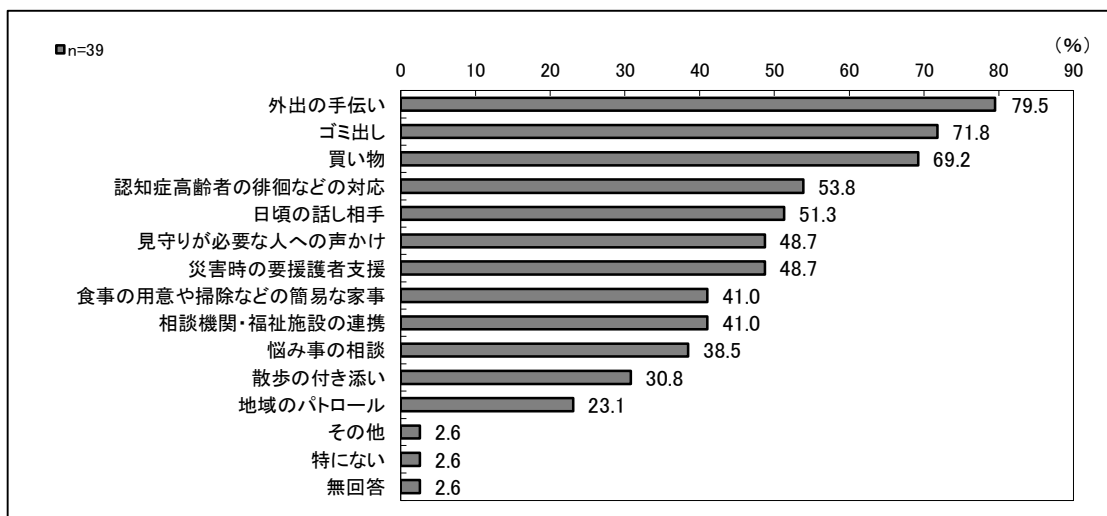
問 17 高齢者の在宅生活を支えるためにあるとよいと思うサポートは何ですか。【複数回答】

- 「外出の手伝い」が第1位。「ゴミ出し」、「買い物」などが続く。

高齢者の在宅生活を支えるためにあるとよいサポートについては、「外出の手伝い」(79.5%)が最も多く、次いで「ゴミ出し」(71.8%)、「買い物」(69.2%)、「認知症高齢者の徘徊などの対応」(53.8%)、「日頃の話し相手」(51.3%)、「見守りが必要な人への声かけ」・「災害時の要援護者支援」(同率 48.7%)、「食事の用意や掃除などの簡易な家事」・「相談機関・福祉施設の連携」(同率 41.0%)、「悩み事の相談」(38.5%)、「散歩の付き添い」(30.8%)、「地域のパトロール」(23.1%)となっている。

なお、「その他」・「特にない」は同率で 2.6%となっている。

図表 高齢者の在宅生活を支えるためにあるとよいサポート（全体／複数回答）



「その他」で回答された内容は以下のとおり。

- 市直営の包括支援センターもあると良い。

5 地域包括支援センターについて

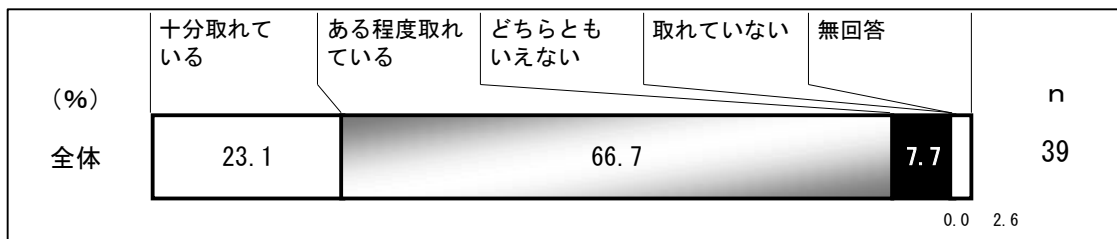
(1) 地域包括支援センターと連携が取れているか

問 18 あなたは、地域包括支援センターと連携が取れていると思いますか。

- 「ある程度取れている」が7割弱、「十分取れている」が2割強を占める。

地域包括支援センターと連携が取れているかたずねたところ、「ある程度取れている」が66.7%、「十分取れている」が23.1%、「どちらともいえない」が7.7%、「取れていない」が0.0%となっている。

図表 地域包括支援センターと連携が取れているか（全体）



(2) 地域包括支援センターに期待する役割など

問 19 地域包括支援センターに期待する役割は何ですか。地域資源との連携や地域課題等、地域との関わりの中で課題と感ずることなどがありましたらご回答ください。

地域包括支援センターに期待する役割などについては、以下のような回答があった。

- ケアマネと行政間の橋渡し、地域との連携。
- 医療や介護に限らず、つながりをつくってほしい。
- 病院からの退院時や、自宅で介護を始める際に、介護保険の必要性や介護サービスの利用方法などがわからない人が多い印象がある。高齢者の困りごとは地域包括へ、等の案内があるとよい。病院の相談員も、そのことを知らない人が多い。
- 今、現在も包括の皆さんにはたくさんの助言や資源提供をいただき協力していただいています。現状で問題ないと思います。
- ①地域包括センターから委託後もフォローがあるとよい。②包括職員が講師になり例えば障害や難病の制度などの勉強会や研修も少人数で開催できた方が互いに意見も出しやすくよいと思う。
- 地域ケア会議を行うことが目的とならないように。
- 地域の個別のデイサービスや大型施設との交流の機会や勉強会（認知症や在宅から施設への連携のような）が必要だと考える。
- 高齢者の相談とその後の支援につなげること。
- 様々な相談が出来る支援機関としての役割。また、困難事例に対する協力機関。
- 連携できる社会資源が不足している。
- 介護以外の相談ができるといいと思います。
- 市へ地域資源の開発への提言をしてほしい。ごみ出しは地域の子どもが集める、スーパーの送迎サービスなど公共機関、商業施設の協力を得て、共助の仕組みをつくってほしい。
- 困った時の相談。
- 困難ケース対応への連携。保険外サービスの情報提供。
- 高齢者だけではなく、様々な相談の窓口であってほしいと思います。しかし、地域包括の存在を知らない市民は多いです。

6 認知症について

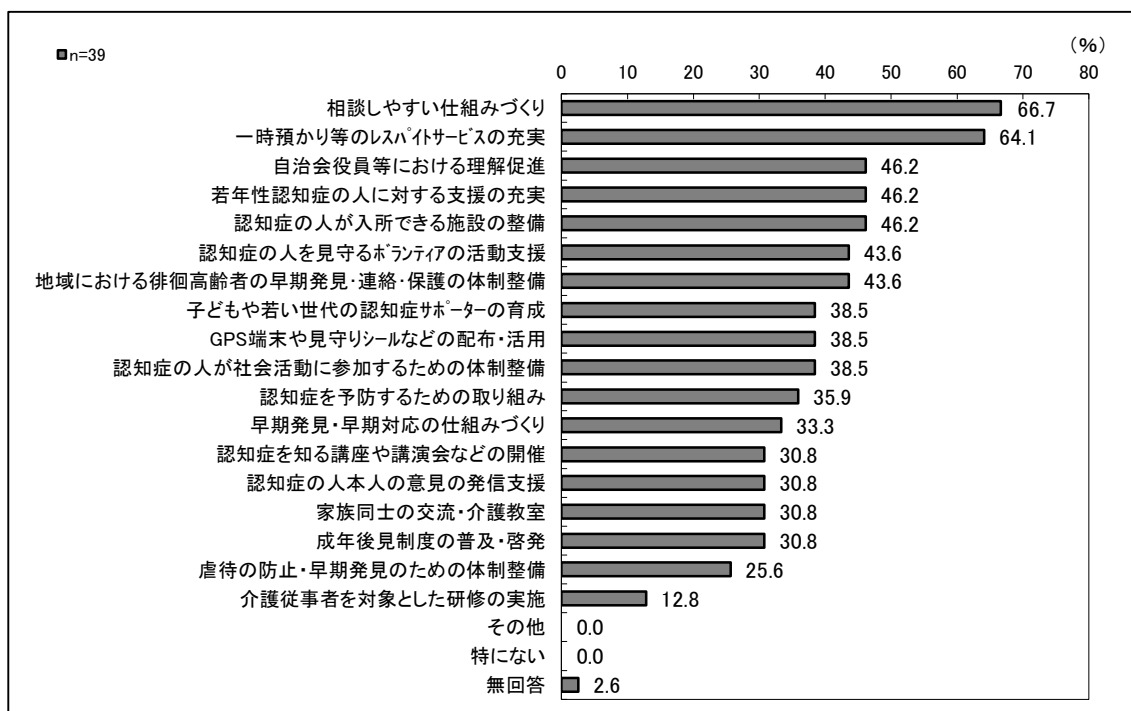
(1) 認知症の人に対する支援策として重要なもの

問 20 今後、認知症の人に対する支援策として重要と思うものは何ですか。【複数回答】

- 「相談しやすい仕組みづくり」が第1位。「一時預かり等のレスパイトサービスの充実」、「自治会役員等における理解促進」、「若年性認知症の人に対する支援の充実」、「認知症の人が入所できる施設の整備」などが続く。

認知症の人に対する支援策として重要なものについては、「相談しやすい仕組みづくり」(66.7%)が最も多く、次いで「一時預かり等のレスパイトサービスの充実」(64.1%)、「自治会役員等における理解促進」、「若年性認知症の人に対する支援の充実」、「認知症の人が入所できる施設の整備」(同率 46.2%)、「認知症の人を見守るボランティアの活動支援」、「地域における徘徊高齢者の早期発見・連絡・保護の体制整備」(同率 43.6%)、「子どもや若い世代の認知症サポーターの育成」、「GPS 端末や見守りシールなどの配布・活用」、「認知症の人が社会活動に参加するための体制整備」(同率 38.5%)、「認知症を予防するための取り組み」(35.9%)、「早期発見・早期対応の仕組みづくり」(33.3%)、「認知症を知る講座や講演会などの開催」、「認知症の日本人の意見の発信支援」、「家族同士の交流・介護教室」、「成年後見制度の普及・啓発」(同率 30.8%)、「虐待の防止・早期発見のための体制整備」(25.6%)、「介護従事者を対象とした研修の実施」(12.8%)となっている。なお、「その他」、「特にない」は同率で 0.0%となっている。

図表 認知症の人に対する支援策として重要なもの（全体／複数回答）



(2) 認知症の人との関わりにおける課題

問 21 認知症の人との関わりにおける問題点や課題があればご回答ください。

認知症の人との関わりにおける課題については、以下のような回答があった。

- 在宅での生活に限界がある。徘徊時の見守り、声かけ。
- ご家族自体が、認知症になったご本人の受け入れがいつまでもできない。周りの人に相談できずにいる。
- 本人と家族の意向のすり合わせが難しい。
- 家族が認知症に気づくのが遅いので、折に触れ「認知症という病気、状態について」知らせる工夫が必要ではないか。
- 認知症の方が活躍できる場。例えば、農業をされていた方による食育や知識の発信。
- グループホームの空きがない。料金が高く家族、本人が払えない。
- 認知症以外の病気で医療機関にかかる事があるも、本人が病識理解できず病院相談員や医師から治療を断られた。
- 認知症のような症状かな？と理解されている家族の方は多いが、その症状をどこの病院でみてもらえば良いのか？など、その後の具体的な対応が分からず困っている家族の方が多い（まだ介護保険申請前など）。
- 認知症の人は、困った人だという一般認識と専門職の理解不足。
- 支援を受け入れてくれなかったり、受診など行けないことがある。
- 家族の理解。
- 本人に自覚がなく失礼な話と捉えられてしまう。
- 独居の認知症の方も多く、状態急変時の受け皿が足りない。
- 地域の人々の理解。
- 認知症でも、初期の場合、介護者に遠慮するので話し相手が必要と思います。
- 認知症の人を困った人として問題視している。高齢化の自然な現象としてみんなが優しく対応する。
- 認知症の人とのかかわり方は勉強しているが家族に認知症の理解ができていない事。
- 医師に相談すると、高齢だから、で終わってしまう事があると聞きます。認知機能低下を緩やかにする方法など気軽に相談出来る事、認知症理解を深める事が課題だと思います。
- いかに初期に専門医につなげるか。
- 認知症の病気の理解が乏しいと思います。地域では、火の不始末等の心配から、すぐに施設入所を考える方がいる。地域で支えることが必要。

(3) 自由意見

問 22 ご意見・ご要望がありましたらご回答ください。

自由意見については、以下のような回答があった。

- 医療、介護、障害、児童・子育て等、異なる分野が協力して地域全体で支援できるまちづくりをしていただけたらと思います。
- 認知症の症状や予備軍に当たる症状を本人、家族で周知ができ、該当する場合の相談窓口や病院のリストが記載されている冊子のようなものを各家庭に配布する。
- 現場の声を聴く事を重視していただく事も必要ですが、介護支援専門員の役割的に何でも屋のイメージが強く、決してお金ではないが、報酬の見直しも必要であると考える。

